

AFACT TMC 会議および総会報告

2013年11月26日～11月30日

ホーチミン市（ベトナム）

報告者：SIPS 事務局長 菅又 久直

I. 会議日程：

- 11月26日（火） 東京発 ホーチミン市着
- 11月27日（水） AFACT TMC-CSC 合同会議
- 11月28日（木） AFACT 運営委員会（StC）会議、e アジア賞審査会議
- 11月29日（金） AFACT 総会
- 11月30日（土） ホーチミン市泊

（注）

- 12月1日（日） ホーチミンシティ発 バンコク着
（SIPS 海外進出企業の情報連携調査 12月2日～12月5日）

II. 会議参加の目的：

アジア各国で協力して、効率的で相互運用性のあるグローバルサプライチェーンのための情報基盤を構築することを目指して、アジア各国の代表と技術的・手続的課題を審議するためにAFACT会議（技術・手法委員会（TMC）、運営会議、eアジア賞審査会議および総会）に参加した。

- ◇ AFACT（アジア太平洋貿易手続簡易化と電子ビジネス促進センター）：国連 CEFACT が開発した貿易円滑化と電子ビジネスに関する国際標準等の普及を図るために、国連 CEFACT アジア地区ラポーターと連携して活動する非営利の団体で、現在アジアの19カ国・経済圏が参加している。

なお、今回の会議は、ベトナム政府の後援の下に VECITA（Vietnam E-Commerce and Information Technology Agency）およびホーチミン市通商産業局が会議を主催した。

III. AFACT 会議総括：

AFACT は、1年毎に異なるメンバー国が議長国となり、運営委員会と総会の2回のイベントを主催する。2013年はベトナムが議長国（2010年：日本、2011年：台湾、2012年：イラン）で、今回はホーチミン市にて、上級委員会（BDC、TMC、CSC）、ワーキンググループ（TT&L）会議、運営委員会、e アジア賞審査会議および総会が開催された。

今回の会議には、日本（小生を含め、4名）、韓国、台湾、タイ、イラン、ベトナム、インド、スリランカ、シンガポールの9カ国および国連 ESCAP から54名が参加した。

小生（SIPS 事務局長：菅又久直）は、技術手法委員会（TMC）／コミュニティ支援委員会（CSC）合同委員会、運営会議、e アジア賞審査会議および総会に参加した。

IV. AFACT 技術手法（TMC）およびコミュニティ支援（CSC）合同委員会：

技術手法委員会（TMC）／コミュニティ支援委員会（CSC）合同委員会には、5カ国（台湾、インド、日本、韓国、タイ）から9名が参加し、国連 CEFACT 技術動向、アジア地域 CCL（Core Component Library）利用促進、および SOA（Service Oriented Architecture）相互運用フレームワークにつき審議を行った。また、新たなプロジェクト（クラウド・コンピューティング）の提案が行われた。

（1）国連 CEFACT 技術動向

本年 10 月の国連 CEFACT フォーラムにて議論になった主要テーマにつき、小生が説明を行った。カバーしたテーマは次の通り。

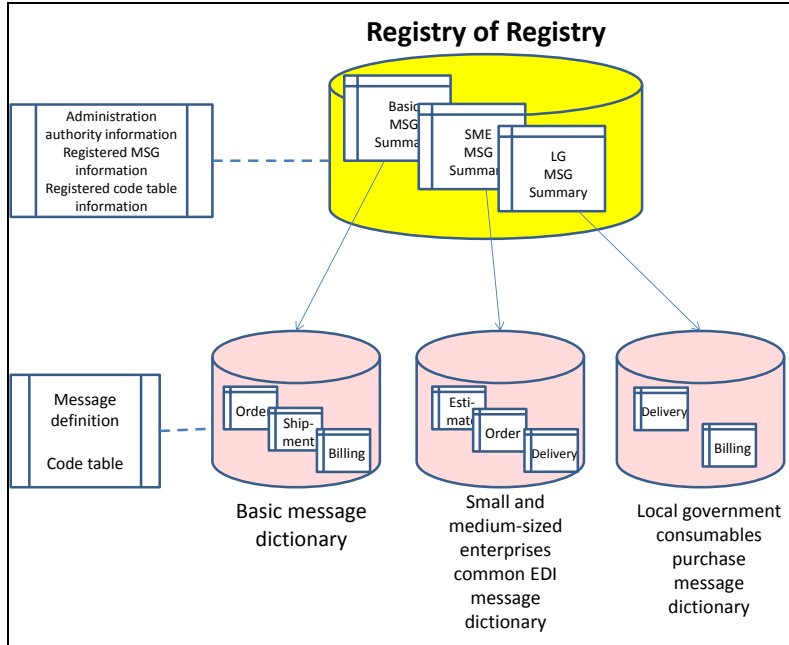
- ① 「統合戦略と作業計画」：国連 CEFACT の統合戦略、および 2014~2015 年の作業計画ドラフトが提示され議論がおこなわれた。本提案では「整合性のある国際フレームワークを構築するため、貿易円滑化および標準開発組織のキー・プレイヤーと協業する」具体的作業計画に盛り込まれた。本提案は各国のコメントを受け付け、2013 年 12 月末までに最終案とし、2014 年 4 月に開催される総会にかけられる予定。
- ② 「サプライチェーン PDA 戦略」：サプライチェーン PDA 戦略計画ワークショップが開催され、国連 CEFACT の Buy-Ship-Pay モデルの見直しにより、今後の重点項目等につき審議された。Buy においては「返品」、Ship においては「受領」、Pay については「サプライチェーン・ファイナンス」がモデルに追加される。同時に、PO ファイナンスに係る新プロジェクトの提案がなされた。
- ③ 「領域 PDA プロジェクト」：アジア地域から新たに次の 2 つのプロジェクトが提案された。
 - ・ユーティリティ領域：ユーティリティ管理データの再利用
 - ・旅行領域：行先旅行情報
- ④ 「共通辞書の保守管理」：2013 年度 A 版共通辞書（CCL）の登録数：
 - ・コア構成要素：6,293
 - ・ビジネス情報項目：9,823
 - ・XML メッセージ：90

（2）アジア地域 CCL（Core Component Library）利用促進

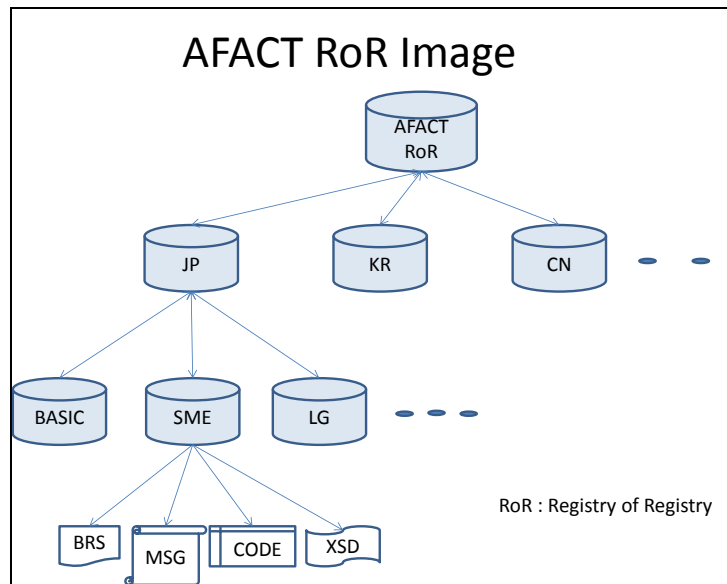
- ① SIPS のビジネスインフラガイドブック V2.0 を White Paper（英文）として、本年 9 月に AFACT TMC メンバーに配布した上で、今回の委員会で審議した。一部編集上のコメントを反映した上で、TMC として採択。当 White Paper を AFACT Web サ

イトに掲載することとした。なお、White Paper 掲載にあたって、CSC 議長の推薦メッセージを添えることとした。

- ② 小生より、アジア地域で策定されたビジネスプロセスモデルや EDI メッセージを検索するための AFACT 登録簿（ROR : Registry of Registry）の概要説明を行った。



図一 1 Registry of Registry の概念



図一 2 AFACT ROR のイメージ

SIPS では、日本において業界横断での EDI 相互運用性を推進するため、当 ROR の設計を開始したことを紹介した。

③ 合意事項

- ・ CSC 議長はビジネスインフラガイドブック V2.0 : White Paper の推薦文を準備する。(添付1)。
- ・ TMC と CSC は、当 White Paper を AFACT Web サイトで公開するよう AFACT 事務局に要請する。
- ・ TMC 議長は、次回 AFACT 中間会議 (2014 年 5 月または 6 月) にて SIPS における ROR 開発経緯を報告する。

(3) SOA (Service Oriented Architecture) 相互運用フレームワーク

- ① 韓国の Youngkon Lee 氏 (Korea Polythec Univercity) より提案されていた、SOA サービス・モデリング手法 (A Service Modeling Methodology for SOA) につき、AFACT メンバーより異論がなかったことが報告された。

② 合意事項

- ・ TMC は、SOA サービス・モデリング手法 (A Service Modeling Methodology for SOA) を、AFACT のガイドラインとして、AFACT Web サイトで公開するよう AFACT 事務局に要請する。

(4) クラウドコンピューティングに係る新プロジェクト

- ① 中華台北の Zonyin Shae 氏より、次の目的を持つクラウドコンピューティングに係る WG 設立提案が行われた。

・ 目的 :

- ー アプリケーションのクラウドコンピューティングへの移行を容易にする。
- ー クラウドコンピューティング上のアプリケーションの可搬性を可能にする。
- ー クラウドコンピューティング間の相互運用性を確保する。

・ 検討対象仕様 :

- ー OVF : DMTF Open Virtualization Format
- ー TOSCA : OASIS Topology and Orchestration

・ 最初の期待成果物

- ー 可搬性実践ガイドライン

② 合意事項

- ・ Zonyin Shae 氏は正規のプロジェクト提案 (目的、範囲、成果物、スケジュールを含む) を準備する。
- ・ TMC 議長は、用意されたプロジェクト提案を、レビューおよびプロジェクト参加者募集のために AFACT メンバーに配布する。

V. **ビジネス領域委員会 (BDC) の新プロジェクト :**

韓国の Dr. Jasmine Chang が議長を務めるビジネス領域委員会（BDC）では、いずれも韓国 NIPA（National IT Industry Promotion Agency）が進めている次の2つのプロジェクトが提案された。

（注）小生は TMC/CSC 合同委員会と時間が重なり BDC には参加できなかったため、JASTPRO 石垣氏のレポートの一部をここに掲載する。

（1）『電子文書のための信頼される通信プラットフォーム』

以前より韓国から提案の『シャープ（#）メール』のプラットフォームともなるとのことで、2013年10月にベルリン・ドイツで開催された ISO TC/154 の第32回会合にて韓国が説明並びに提案し、WG 1(EDI Syntax)の作業項目とすることが承認されている。

（2）『クロスボーダーのための e-Identity 管理』

2013年10月に開催の国連 CEFACT 第22回フォーラムに於いても韓国から提案があったもの。内容は、国際間に於ける電子的な自己証明について法令面、技術面に關わるガイドラインがこれまで存在せず、今後、AFACT にて検討した成果を基に国連 CEFACT にて勧告としてまとめていきたいというもので委員会の中では今後検討する項目として認識された。

VI. AFACT e-ASIA 賞 (e-ASIA Awards)2013 :

e-ASIA 賞は AFACT が主催し、AFAC T メンバー諸国における貿易促進、円滑化及び商取引の電子化促進についての顕著な功績を顕彰し、併せて、開発経験の共有化を図る目的で創設された賞で、2年毎に審査並びに表彰が行われる。

募集に対して以下の4分野に亘り、ベトナム、中華台北、イラン、インド、韓国から計17のプロジェクトの応募があった。審査の結果、各分野毎の優勝者は以下の通り。

①貿易の促進、円滑化、および簡易化

Directorate General of Foreign Trade (インド政府)

『電子 Bank Realization Certificate』

海外のバイヤーから輸出商品の為替が売手の口座に送金されると、銀行が発行する証明書を BRC (Bank Realization Certificate) と言う。BRC により、輸出者は政府から輸出奨励金や還付を受けることができる。電子 BRC 発行の自動化（輸出代金入金と同時に政府が参照するデータベースに登録される）により、最低2～3日要した発行手続がゼロとなった。

②公共部門（政府機関など）の取引や申請手続き等の電子化

FPT Information Systems (ベトナム)

『ベトナム税関のための電子 Custom Clearance システムの構築』

6年間のパイロット期間後、3年をかけて構築した電子税関システムである。システム化により、企業にとって公平な処理が行われるとともに、約20%の経費削減に役立つ。(注) V-NACCS (日本の援助で進めるシングルウィンドウシステム) との関係は明らかではない。

③民間部門の商取引の電子化

CyberSoft Digital Services Corp. (中華台北)

『電子ビジネスの為の Secure Mobile Payment のベストプラクティス』

大規模店舗の POS をモバイル化し、顧客が店のどこにいても、モバイル POS を持った店員による精算が可能となった。顧客の精算時間は7分の1となり、費用は年間 114 億ドルの削減となる。

④IT 格差是正

Institute for Information Industry (中華台北)

『APEC Digital Opportunity Center Project』

中華台北が、8 年以上に渡り、APEC プロジェクトの一環として世界中で進めている、デジタルデバイド是正のプロジェクトである。APEC10 カ国（チリ、インドネシア、パプア・ニューギニア、ペルー、フィリピン、タイ、ベトナム、マレーシア、メキシコ、ロシア）に、101 ヶ所の Digital Opportunity Center を開設し、活動している。

VII. 今後の AFACT 会議予定 :

2014 年 5 月 or 6 月 AFACT 中間会議 (タイ : チェンマイ)

2014 年 11 月 AFACT 総会 (タイ : バンコク)

(注) 国連 CEFACT フォーラムと連続して開催予定

以上

(添付 1)

Message to AFACT members for publishing

“Business Infrastructure Guidebook 2013”

Made by CSC

27 November 2013

The “Business Infrastructure Guidebook 2013”, edited by the Supply Chain Information Platform Study Group of UN/CEFACT Japan Committee, SIPS, is a whitepaper for UN/CEFACT Core Component Library (CCL) utilization in Japan. Based on CCTS V2.01 and CCL 12B, it consists of several major contents, i.e. Cross-Industry EDI Specifications V2.0, Cross-Industry Data Library, Cross-Industry EDI Basic Message Library, SMEs Common EDI Specifications V1.0, Local Government Consumables Purchase EDI Specifications V1.0, etc.

The main concern is how to effectively use UN/CEFACT CCL as a standard across industries to make business data interoperable between business partners from different industry domains. Other AFACT members, like Japan, might also have similar problems with no interoperability of data interchange across industries. Therefore, CCL is critical for practitioners to use as common standard when mapping to the respective industry data sets. Although the “Business Infrastructure Guidebook 2013” is basically for the manufacturing sector, other service industries may also find referable.

AFACT members are requested to ask experts or organizations in charge of coordinating cross industry data exchange and message interoperability, to read through the document and give comments on the contents with respect to Cross-Industry EDI Specifications V2.0, Data Library, Basic Message Library, SMEs Common EDI Specifications V1.0, and Local Government Consumables Purchase EDI Specifications V1.0. Members are also encouraged to establish a coordinated work force to develop basic messages as well as domain specific messages. AFACT members, in the future, may share with each other the local messages developed respectively under a mechanism of Registry for Registry which will be started to develop by TMC in next year.